



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 上組

上場取引所 東

コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	68,563	4.5	6,100	△2.3	6,668	△1.9	4,635	△8.9
30年3月期第1四半期	65,587	9.2	6,241	11.6	6,799	14.4	5,089	25.0

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 4,657百万円 (△13.7%) 30年3月期第1四半期 5,395百万円 (90.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	38.31	—
30年3月期第1四半期	41.43	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	385,411	325,410	84.2
30年3月期	383,481	321,907	83.9

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 324,519百万円 30年3月期 321,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	21.00	—
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		22.00	—	23.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	1.8	11,800	0.5	13,000	2.9	9,000	△6.9	74.38
通期	270,000	3.3	23,300	1.4	25,600	3.9	18,000	0.5	148.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	134,386,837 株	30年3月期	134,386,837 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	13,384,461 株	30年3月期	13,384,461 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	121,002,376 株	30年3月期1Q	122,854,673 株

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、通商問題の動向などによる不確実性はあるものの、米国をはじめ、アジア、EUともに緩やかな回復傾向となっております。

わが国におきましても、雇用情勢や企業収益が改善してきたことや、設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復傾向が続いております。

物流業界におきましては、輸出入貨物ともに堅調な荷動きではあるものの、受注競争の激化や顧客ニーズの多様化、労働力確保の問題など、経営環境は厳しい状態が継続しました。

このような状況下にあつて当社グループは、新たにアラブ首長国連邦、米国において現地法人を設立するなど、グローバル・ロジスティクスの強化を図り、顧客ニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、コンテナや自動車などの取扱いが増加となり、前年同期に比べて4.5%増収の685億63百万円となりました。利益面におきましては、人件費や外注費の増加により営業利益は前年同期に比べて2.3%減益の61億円、経常利益は前年同期に比べて1.9%減益の66億68百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は補助金収入の計上がありました当第1四半期はなくなり、8.9%減益の46億35百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、コンテナの取扱い増加に加え、自動車の取扱いが堅調であったため、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて2.7%増収の573億76百万円、セグメント利益は人件費や外注費の増加により4.9%減益の55億35百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、連結子会社の増加により、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて1.8%増収の81億69百万円となりましたが、プロジェクト輸送貨物の取扱いが減少したため、セグメント利益は19.8%減益の3億35百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、建設機工工事の取扱いや再生エネルギー事業が堅調に推移したため、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて47.2%増収の68億13百万円、セグメント利益は前年同期は不動産賃貸業における新規施設取得に伴う初期費用の負担がありました当第1四半期はなくなり、大幅な増益の2億28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、「投資有価証券」が減少したものの、「受取手形及び営業未収入金」及び「有形固定資産」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて19億30百万円増加の3,854億11百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、「支払手形及び営業未払金」及び「退職給付に係る負債」が増加したものの、「未払法人税等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて15億71百万円減少の600億1百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による「利益剰余金」及び「非支配株主持分」の増加などにより、前連結会計年度末に比べて35億2百万円増加の3,254億10百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、84.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、平成30年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,611	51,437
受取手形及び営業未収入金	44,638	45,657
電子記録債権	600	721
たな卸資産	1,016	867
その他	6,667	6,858
貸倒引当金	△56	△56
流動資産合計	104,477	105,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	112,910	112,494
土地	94,092	95,776
その他(純額)	19,612	20,659
有形固定資産合計	226,615	228,930
無形固定資産	7,471	7,413
投資その他の資産		
投資有価証券	35,311	34,091
その他	9,822	9,705
貸倒引当金	△217	△214
投資その他の資産合計	44,916	43,582
固定資産合計	279,003	279,926
資産合計	383,481	385,411
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	26,363	26,779
未払法人税等	4,890	2,482
賞与引当金	134	225
その他	13,097	13,270
流動負債合計	44,486	42,758
固定負債		
役員退職慰労引当金	26	28
船舶特別修繕引当金	14	15
退職給付に係る負債	15,955	16,116
その他	1,089	1,082
固定負債合計	17,086	17,242
負債合計	61,573	60,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	281,680	284,117
自己株式	△24,020	△24,020
株主資本合計	316,156	318,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,530	6,563
為替換算調整勘定	△45	126
退職給付に係る調整累計額	△796	△762
その他の包括利益累計額合計	5,688	5,926
非支配株主持分	62	891
純資産合計	321,907	325,410
負債純資産合計	383,481	385,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	65,587	68,563
営業原価	55,053	57,771
営業総利益	10,534	10,792
販売費及び一般管理費	4,292	4,691
営業利益	6,241	6,100
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	330	315
持分法による投資利益	74	186
その他	150	90
営業外収益合計	564	599
営業外費用		
為替差損	1	22
その他	5	9
営業外費用合計	6	32
経常利益	6,799	6,668
特別利益		
固定資産売却益	9	31
補助金収入	170	—
特別利益合計	180	31
特別損失		
固定資産除売却損	113	6
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	113	8
税金等調整前四半期純利益	6,866	6,691
法人税、住民税及び事業税	2,140	2,289
法人税等調整額	△365	△247
法人税等合計	1,775	2,042
四半期純利益	5,090	4,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,089	4,635

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	5,090	4,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	29
為替換算調整勘定	△10	△34
退職給付に係る調整額	28	33
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△19
その他の包括利益合計	304	9
四半期包括利益	5,395	4,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,393	4,643
非支配株主に係る四半期包括利益	1	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、エムビー・サービス日本株式会社は株式の取得のため、上組国際貨運代理(上海)有限公司及びKAMIGUMI GLOBAL SOLUTIONS MALAYSIA SDN. BHD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、上海上組物流有限公司及び豊通上組物流(常熟)有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	54,405	7,457	61,863	3,723	65,587	—	65,587
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,451	564	2,016	905	2,922	△2,922	—
計	55,857	8,022	63,879	4,629	68,509	△2,922	65,587
セグメント利益	5,821	418	6,240	0	6,240	1	6,241

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	55,277	7,373	62,651	5,912	68,563	—	68,563
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,099	795	2,894	900	3,795	△3,795	—
計	57,376	8,169	65,545	6,813	72,358	△3,795	68,563
セグメント利益	5,535	335	5,871	228	6,099	1	6,100

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。